

日本労働年鑑 第55集 1985年版

The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

V 農家の状態と農民の生活

2 農家経済と農業労賃

1 農家経済

農家経済の動向

一九八二年度の農家経済は、農業所得の減少、農外所得の伸びの鈍化などきびしい条件のもとで低迷した。以下、一九八二年度における全国一戸当たり平均の農家経済収支の主な特徴を第49表によってみることにする。

(1)一戸当たり平均農業所得は前年度にくらべ一・七%減少し九五万円に低下した。これは農業粗収益が稲作など農業生産の停滞と農産物価格の低迷により伸びが一%程度にとどまった反面、農業経営費が二・五%増と前年の伸びを上回ったことによる。

(2)農外所得は一戸当たり四〇一万円で前年度比五・五%増加したものの、前年度の伸び率を一・三ポイント下回った。このうち、労賃俸給手当等の収入は四%程度の伸びにおわり三四九万円にとどまった。この結果、農外所得にたいする割合は前年度を一ポイント下回り八七%となった。

(3)農家所得は農業所得の減少と農外所得の伸び率の鈍化により、前年度比四%の増にとどまり四九六万円にとどまった。

(4)農家所得に出稼ぎ・被贈扶助等収入を加えた八二年度の一戸当たり農家総所得は六二二万円で、前年度にくらべ五%増加した。なお、農家購入品価格総合指数でデフレートした農家総所得の実質伸び率は三・九%であり、七八年度以来の伸びを示した。

(5)出稼ぎ・被贈扶助等収入は一戸当たり一二五万円で、前年度比九・二%の増加であった。この結果、総所得に占める割合は二割に達した。この種の収入の高い伸び率は農家世帯員の高齢化にともなう年金、退職金等の給付金の大幅増によるものである。ちなみに八二年度の恩給年金・救護扶助等の給付金は七〇万円で前年度にくらべ一六%増加し、全体の五六%を占めた。また、この給付金は農家総所得の一%を占めている。

(6)租税公課諸負担は九五万円で、前年度にくらべ一〇%増といぜん高い伸びを示した。農家所得に占める租税公課負担の割合は前年度をさらに一ポイント上回り一九%となり、年々その負担率を高めている。

(7)農業所得の停滞を反映し、農家所得にたいする農業依存度は前年度を一・一ポイント下回り一九%台に低下した。また、家計費にたいする農業所得の家計費充足率も同じく一・一ポイント下げ二二・四%に低下した。

農家の費目別家計費

八二年度の全国農家一戸当たり平均家計費は四二六万円で、前年度にくらべ三・五%増加した(第49表)。表示はしないが、農水省統計情報部の「農家生計費統計」により八二年度の主要な費目別家計費をみると、つぎのとおりである。

※一九八二年度から農家経済調査(「農家生計費統計」)の家計費の費目分類が一部改変されたため「住居費」「被服費」「臨時費」など一部費目の数値がこれまでの本年鑑(一九八四年版以前)に掲載してきたものと異なることに注意されたい。

八一年度にくらべ三・四%減少した「家具・家事用品費」(一八万円)をのぞき、すべての費目が増加した。そのうち、家計費の平均伸び率を上回った費目は「教養娯楽費」(二八万円)の八・六%増、「臨時費」(三四万円)の五・四%増、「住居費」(二三万円)・「家計光熱水道料」(一九万円)の三・六%増であった。「飲食費」は前年度比二%増の九六万円となり、絶対的には増加しつつも年々そのウェイトを低下させてきた費目である。八二年度のエンゲル係数は二二・五%となった。

経営耕地規模別農家経済

第50表は都府県一戸当たり平均の農家経済収支を経営耕地規模別にみたものである。この表により一九八二年度の経営耕地規模別の農家経済の特徴をみる。

(1)農家所得は一般に経営耕地規模の大きい層で高く、中規模層でもっとも低いという傾向が最近定着した。

(2)農家所得の上昇に大きく寄与しているのが農外所得であることは明らかである。とくに、一般的に農外所得の伸びが鈍化するなかで「二・五～三ha」層のそれは前年度比一八%、「三ha以上」層は一七%増加した。

(3)農業所得は前年度、一部の階層をのぞき全般的に微増したが、八二年度になると比較的規模の大きい層をのぞき再び減少した。

(4)出稼ぎ・被贈・年金扶助等の収入のもっとも高い層は「三ha以上」層の一四五万円、ついで「〇・五ha未満」層の一三八万円、もっとも低い階層でも「二～二・五ha」層の一〇〇万円であった。これを反映し、農家総所得の順位も一位が「三ha以上」層の七二二万円、二位が「〇・五ha未満」層の六三七万円であった。最低は農家所得も最低であった「一～一・五ha」層の五九四万円であった。

(5)なお、農業所得の低迷により農業依存度は全階層で低下した。とくに「二・五～三ha」層は前年度より五・七ポイント減じ五六・六%に、「一～一・五ha」層は三・三ポイント減じ二五%に低下した。また、家計費充足率で前年度を上回ったのは「三ha以上」層五・六ポイント増の七九・五%、「二～二・五ha」層〇・六ポイント増の五四・七%のみで他の層はいずれもマイナスを記録した。とくに、「二・五～三ha」層は六・八ポイント減の六六%にまで低下した。以上、経営耕地規模別の農家経済収支をみるかぎり、比較的安定的な状態を維持しているのは「三ha以上」層にかぎられるようである。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

